

平成31年度東京都予算案は、「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付けられ、過去最大の一般会計歳出、総額7兆4,610億円となりました。

将来に向けた投資を行うという趣旨には賛同する一方で、都税収入の不安定な構造による大幅な税収減のリスクや新たな税の偏在是正措置の影響を鑑みれば、より一層の選択と集中を行うべきです。今年、政策評価の取組が始まるとのことですので、政策効果に焦点を当てた事業の構築を求めるとともに、2020年度の予算編成にあたっては、EBPMの考え方を取り入れていただくことを要望します。

東京は日本の首都として、国際的な都市間競争に打ち勝ち、日本のエンジンとなり続ける使命があります。そのためには、東京の持つリソース、多様な人々のポテンシャルを最大限引き出すことで、世界からヒト・モノ・お金・情報をひきつける「磁力」につなげていくことで、「真の稼ぐ力」を育まなければなりません。

そのためには、これまで当たり前とされてきた価値観を変えることが必要です。「ジェンダーや年齢、障害の有無に関わらず誰もが輝く、真のダイバーシティ」、「文化の力を最大限に引き出した、世界のクオリティオブライフ」、「一人ひとりの可能性を信じ、自分らしく幸せな人生を叶えるための教育」を柱とした「価値観の転換」を図る提言を重ねてまいります。

加えて、「東京大改革」の要諦は、東京が持続的な発展をするための土台づくりにあります。来年度は、戦略情報推進本部、都民安全推進本部、住宅政策本部、3つの組織再編が行われます。刻一刻と変わる社会に対し、スピーディに処方箋を出していくために、次世代の社会構造を見据えた都庁組織のあり方を検討していただくよう求めるものです。

それでは都市整備局関係について申し上げます。

- 激化する世界の都市間競争の中で、東京に世界から「ヒト・モノ・お金・情報」が集まるよう戦略的な街づくりを進めていくこと
- 「都市づくりのグランドデザイン」を、土地利用に関する基本方針を踏まえ、区市町村と連携をしながら、都市計画区域マスタープランに位置づけ、実効性のあるものにしていくこと
- 関係局と連携し、調査研究を進め、自動運転の普及やAI等の技術革新による社会の変化に合わせた都市のあり方について検討を進めていくこと
- 地域住民の安全・安心に十分配慮する対策、並びに正確な情報の周知を国に求めながら、

羽田空港機能強化を推進し、東京の国際力向上に努めること。また、羽田空港アクセス線の整備についても推進をしていくこと

○都営住宅において多世代共生が実現するよう、若年ファミリーの入居期間を延長するなど取組みを進めること

○LGBTの同姓パートナーが、都営住宅などに入居できるよう検討を進めていくこと

○都営住宅の建て替えの際の公園や道路などの周辺環境の整備などに、地元自治体への支援を検討すること

○多摩ニュータウンにおいて若い世代の転入を促し、世代間交流を進め、地域の活性化につなげていくこと。また、大学等と連携し、地域活動に参加する学生に、住居を確保すること

○多摩地域で、住居専用地域が広範に指定されている区域でも、地元市等と連携し、サテライトオフィスやSOHOなど「働く」機能の立地を誘導し、多様なライフスタイルに応じた街づくりを進めていくこと

○鉄道駅において、障がい者のみならず、高齢者、ベビーカーの子連れなどがスムーズに移動、利用できるよう、エレベーター、ホームドア、多機能トイレ等の整備などバリアフリー化をより一層進めていくこと。その際、障がい者当事者による点検を進めていくこと

○多摩モノレールの延伸の検討においては、沿線のまちづくりと連動した取組により、民間事業者の参画投資を促す仕組みについてもその対象とすること

○都のバス交通政策に関する、組織横断的な検討の場をつくること

○市町村が民間事業者等と連携して取り組むバス事業に対して、広域的、専門的な立場からの支援を行うこと。加えて、都内全域を俯瞰したバス交通政策に関する組織横断的な検討の場をつくること。

○都心と臨海副都心を結ぶBRTについて運行開始に向けて着実に整備を進めていくこと

○建築物バリアフリー条例の改正に基づき、関係各局と連携し、業界関係者の理解と協力を得ながら、既存施設も含め、宿泊施設のバリアフリー化を推進していくこと

○都市の緑を充実していくにあたっては、量だけでなく、生物多様性などに配慮し、質の高い緑を創出していくこと。

○「国際金融都市・経済都市の実現」のために、外国人にとって暮らしやすい住居を始め、教育や医療施設の整備の充実を進めること

○ベイエリアビジョン、臨海地域の街づくりについては、官民連携チームの提案を活かし、東京の成長につながるよう関係各局と連携し進めていくこと

○サテライトオフィスなど利用できる施設の活用を広く情報発信し、時差ビズへのさらなる参加を促していくこと

○舟運において民間による航路拡充や夜間帯の取り組みと共に、さらなるPRにつとめ、認知度向上を図ること

○引き続き区市町村と連携し復興訓練に取組み、首都直下地震の際の迅速な復興につながるようつとめること

○築地市場跡地再開発については、様々なステークホルダーの声に真摯に耳を傾けながら、都民の暮らしを最も豊かにする選択がなされること。その際、可能な限りオープンな場で議論がなされ、時宜を得た取組がなされること